学位論文題名

監査役監査におけるリスク指向概念の
適用可能性に関する研究

学位論文内容の要旨

所有と経営が分離した株式会社においては、会社の経営者が株主からの委託を受け、会社を経営するのである。しかし、情報面において優位な立場にいる経営者の行動は、いつも適正で妥当なものであるとは限らないし、しかも株主と経営者の利害は必ずしも一致しない。よって、株主と経営者との間では、「情報の非対称性」「利害の不一致」という現象から生じるモラル・ハザードなどの問題が発生する可能性がある。

一般の株主が常時に厳しく経営者をチェックする能力も時間もないという現実がある以上、モラル・ハザードなどの問題を解消・緩和するために、コーポレート・ガバナンス体制においては、株主および経営者以外の第三者による「監査機関」を設ける必要性も生じてきたのである。

1899年(明治32年)の商法によって株式会社の監査機関である監査役の地位が確立された。現行の会社法により、「大会社」かつ「公開会社」の場合、監査役会制度か委員会制度か、2種類の会社機関の設計形態を選択することができる。ところが、いずれのコーポレート・ガバナンス体制においても、経営者に対する有効な誘導・規律を図るために、日常経営における取締役会の監督および監査役(委員会設置会社の場合は監査委員会)の監査という2つ重要な要素が存在している。しかし、「委員会設置会社」制度を採用する会社の数が伸び悩んでいる現在、日本のコーポレート・ガバナンス体制の主流は、依然として監査役設置会社である。そこで、本研究では、監査役監査に主眼を置く。

現行の会社法には、監査役監査の目的は明示されていない。ところが、法の規定をみれば、監査役監査の主な目的は、経営上の違法・不当事項を指摘・摘発することによって、会社またはステークホルダー(とくに株主)の利益を保護することにあるといえる。よって、違法・不当経営の摘発は、監査役監査の重要な機能の1つである。しかし、現在、監査役監査の機能が十分果たされているとはいえない。その1つの原因としては、「監査役監査の本質に関する概念の不明確さ」ということがあげられる。もう1つの原因は、取締役の職務の執行を検証する「業務監査」自体が、かなりの困難をともなうことである。取締役の職務の執行は会社経営全般にわたっており、そして絶え間なく一連のプロセスである。他方、監査は独立な第三者による事後的な検証およびその結果の伝達行為である。言明のない状況の下において、取締役の判断・行動を認識の対象とし、監査を行うことは至難の

わざである。

より有効かつ効率的な監査役監査を実現するために、取締役の職務の執行に対して「具体的にどこを検証すればよいのか」という疑問は常につきまとっている。この課題を解決するために、「リスク・アプローチ」すなわち「リスク指向の概念・監査方法」を監査役の業務監査へ適用することは、1つの可能的な試みであると考えられる。

そもそもリスク・アプローチ (risk-based approach) は、財務諸表監査のプロセスにおいて、限られた時間や資源の下で、監査の有効性と効率性を図るために、財務諸表上の「重要な虚偽表示」につながるリスクの大きな項目、事項などに重点的に監査資源を投入するという監査方法である。監査役は、一定期間 (1 営業年度内) で取締役の職務の執行を継続的に、そして繰り返して検証し、期間終了後に検証の結果を総合して総括的意見を表明する。この特徴をもつ業務監査で重視するポイントは、監査実施の過程において「取締役の不正行為または違法・著しい不当な事実」を見逃さないところにある。では、業務監査の実施にも、不正行為または違法・著しい不当な事情の発生可能性、そして会社に対する影響の程度に応じ、重点的に監査資源を投入するというリスク指向の監査方法を適用できるのかについて考察するのは意義があると考えられる。

本研究の主な目的は、監査役監査の本質・機能を解明し、それをより有効かつ効率的なものにするために、リスク指向の監査概念・方法の適用可能性を考察することにある。したがって、本研究は、以下の構成をとっている。

第1章・序論では、本研究の問題意識、研究目的、そして論文の構成について述べる。第2章では、従来の商法と現行の会社法における監査に関する規定を取り上げ、法的視点から監査役監査の特徴を整理する。さらには、監査役監査の本質・機能をめぐる概念・用語の不明確さ、および監査役による業務監査の実施上の困難性という2つの課題に焦点を当てて、それらが監査役監査への影響について論じてみる。また、監査役による業務監査のあり方に関する見解の分岐は、監査役監査の本質・機能をめぐる概念の混乱をもたらした1つの主な原因である。監査役監査の概念を再確認するために、第3章では、日本のコーポレート・ガバナンス体制、すなわち株式会社の「機関設計」の特徴を解明する。また、コーポレート・ガバナンス体制における監査役のあり方、位置づけについて考えてみたい。

監査役監査の機能が十分果たされていない1つの大きな原因は、監査役による「業務監査」が実務的・理論的な難点を抱えることである。第4章では、監査論の視点にたつて、業務監査の特質に焦点を絞って考察する。それを通して、監査役監査の機能と限界を解明する。業務監査に関する課題を克服しない限り、監査役は、その機能を十分に発揮することができない。そこで、第5章では、監査役監査へのリスク指向概念の適用可能性を検討し、監査役監査の有効性と効率性などの問題を緩和・解決するための方策を見いだすことを試みる。最後に、以上の各章における考察・研究の結果をまとめる。

第6章・結語では、コーポレート・ガバナンス体制における監査役監査の特質と機能、監査役監査へのリスク指向概念の適用可能性と課題について、若干の提言および課題を記し、本研究の結論を述べる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 蟹 江 章
副 査 教 授 米 山 祐 司
副 査 教 授 吉 見 宏

学 位 論 文 題 名

監査役監査におけるリスク指向概念の 適用可能性に関する研究

所有と経営が分離した株式会社においては、株主と経営者の間に存在する「情報の非対称性」や「利害の不一致」という現象から、エージェンシー問題が発生する可能性がある。この問題を緩和・解消するために、コーポレート・ガバナンス体制において、株主および経営者以外の第三者がその機能を担う監査機関の設置が必要となったのである。

わが国では、明治商法によって株式会社の監査機関としての監査役が設置された。現行の会社法では、監査役（会）に代えて監査委員会の設置を選択することができるが、わが国のコーポレート・ガバナンス体制では、依然として監査役の設置が主流である。しかし、監査役の監査に対しては、かねてからその機能が十分に発揮されていないとの批判がある。

本論文では、監査役監査が十分に機能しない原因として、監査役監査の本質に関する概念の不明確さ、ならびに取締役の職務執行を検証するという業務監査自体が実践上の困難をともなうということの2点が指摘されている。その上で、こうした問題を解決し、取締役の職務執行をより有効かつ効率的に監査するために、監査役監査に公認会計士による財務諸表の監査に導入されている「リスク」概念を適用することの意義が明らかにされている。

本論文は6つの章によって構成されている。

第1章「序論」では、株式会社におけるモラル・ハザードなどのエージェンシー問題およびコーポレート・ガバナンス体制における監査役監査のあり方と課題に触れながら、本研究の問題意識が明らかにされている。また、監査役監査の本質と機能を解明し、それをより有効かつ効率的なものにするために、「リスク指向監査」の概念または方法の適用・導入可能性を考察するという本研究の具体的な目的が示されている。

第2章「会社法による監査役監査の姿とその課題」では、従来の商法と現行の会社法における監査役に関する規定を整理した上で、法的視点から、監査役監査の目的、機能ならびに職務が検討されている。監査役は、会社・株主を著しい損害から守ることを目的とし、取締役の不正行為を指摘するという機能を果たすために、会計監査と業務監査という2つの職務を担っていることが明らかにされている。監査役の監査に対しては、必ずしも期待通りに機能していないという批判がある。

本章では、その原因として、監査役監査の本質に関する概念について多種多様な見解が示されており、有効性の評価尺度が不明確であること、また、取締役の職務執行を監査するという点に実践上の困難がともなうことという2点が指摘され、その監査役監査に対する影響が論じられている。

第3章「コーポレート・ガバナンス体制における監査役の位置づけ」では、わが国の株式会社における機関設計、すなわち株主総会、取締役会ならびに監査役の関係に見られる特徴を考察することによって、監査役の位置づけおよび監査役監査のあり方について再確認を行っている。これによって、取締役会の監督と監査役の監査は異なる概念であり、両者が「車の両輪」のように機能することによって、「利害関係の調整」「適切な経営者の選抜」「経営者の誘導と規律」というコーポレート・ガバナンス体制の3つの基本的機能の発揮を支えていることが明らかにされている。

第4章「監査役監査の特質・機能と限界」では、ここまでの考察を踏まえ、監査役の主たる職務である業務監査の特質について監査論の視点から考察されている。ここでは、コーポレート・ガバナンス体制における監査役監査は、取締役の職務執行がその受託責任と経営権限にともなう義務を誠実かつ適切に果たしたかを確認・検証することによって、会社の健全な経営の推進に寄与するものであるという点が確認されている。また、会社経営全般にわたる一連のプロセスである取締役の職務執行の監査は、結論の表明対象となる言明が明確でない状況下で取締役の判断や行動に関する評価を要求するものである。ここに監査役による業務監査の難しさと限界があるとの見解が示されている。

第5章「監査役監査へのリスク指向概念の適用可能性と課題」では、業務監査としての監査役監査の限界への対応策としてリスク指向概念の適用可能性について論じられている。より有効な監査を実現するためには、監査役監査にリスク指向という概念を導入して、監査対象の絞り込みと適切な監査手法の適用を図ることが有用であると指摘されている。監視という監査手法によって経営プロセスを常にチェックすることで取締役の不正や違法行為などのリスクを把握し、その影響度を測定して対応を判断すべきであるとする。こうした対応によって会社経営に重大な影響を及ぼす不正や違法行為を的確に発見することが可能となり、監査役監査の有効性と効率性が確保されると主張されている。

第6章「結語」では、以上の各章における考察の結果がまとめられ、取締役の職務執行をより有効かつ効率的に監査するためには、リスク指向概念に基づく監査の実施が1つの有効な方策であるとの結論が示されている。

本論文は、わが国のコーポレート・ガバナンス体制において重要な役割を期待されている監査役監査の有効性をいかに確保するかを論じたものである。これまでも監査役監査の有効性確保については多くの議論がなされてきた。しかしそれらのほとんどは、法的な視点から監査役の任期を延長して独立性を高めたり、権限を強化したりするという監査機関としての地位の強化を図るものであった。

これに対して、本論文では、監査論の視点から監査役の監査手続のあり方を見直すことにより、実質的な意味で監査役監査の有効性を確保しようとして試みているところに特徴がある。公認会計士による会計監査の領域で広く行われているリスク指向の監査アプローチを、業務監査を主たる職務とする監査役監査に適用するという提案は決して斬新なアイデアではないが、監視という具体的な監査手法を示しながらそのあり方を整理した点は評価できる。

一方、本論文では、コーポレート・ガバナンス体制における監査役の存在が前提とされているにもかかわらず、監査役監査の有効性を確保することがコーポレート・ガバナンス体制にどのような影響を及ぼすのかについては十分に明らかにされていない。また、リスク指向概念に基づく業務監査を実

施する際に生じうる問題点については、必ずしも十分に吟味されていないようにも思われる。

しかし、これまで主として法的な視点から議論されることが多かった監査役の業務監査に焦点を当て、監査論の視点からそのあり方を積極的に論じている点は評価に値する。今後解決すべき課題も散見されるが、本論文は博士（経営学）の学位を授与するに値するものであると認める。